



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大貫 徹 TEL 03-5114-5708

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,682	16.2	1,068	34.9	1,157	39.0	845	38.9	841	38.3
2022年3月期第1四半期	4,891	21.6	792	47.3	832	△29.4	608	△21.9	608	△22.5

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	899	53.9	65.32	64.72
2022年3月期第1四半期	584	△28.7	47.45	46.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	82,616	10,413	10,385	12.6
2022年3月期	81,800	9,814	9,710	11.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを予定しております。2022年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株あたり60円00銭となり、実質的に9円00銭の増配となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	17.6	4,700	17.0	3,400	14.7	3,400	15.6	88.20

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,394,990株	2022年3月期	13,394,990株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	506,222株	2022年3月期	528,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,866,598株	2022年3月期1Q	12,806,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び8月12日公表の四半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。
 決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>
 四半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	11,433	10,040
金融債権	35,733	37,314
その他の金融資産	5,786	6,114
有形固定資産	3,648	3,415
無形資産	6,279	6,678
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,600	1,647
繰延税金資産	3	3
保険資産	3,284	3,814
その他の資産	10,075	9,631
資産合計	81,800	82,616
負債の部		
金融保証契約	30,065	31,718
借入金	23,759	23,396
その他の金融負債	7,248	6,841
引当金	366	341
未払法人所得税	720	192
繰延税金負債	1,238	1,371
その他の負債	8,590	8,343
負債合計	71,987	72,203
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,295	1,347
利益剰余金	7,722	8,228
自己株式	△1,201	△1,150
その他の資本の構成要素	194	259
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,710	10,385
非支配持分	103	28
資本合計	9,814	10,413
負債及び資本合計	81,800	82,616

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	4,891	5,682
営業費用	4,099	4,614
営業利益	792	1,068
持分法による投資利益	63	63
その他の金融収益	4	37
その他の金融費用	27	11
税引前四半期利益	832	1,157
法人所得税費用	224	312
四半期利益	608	845
四半期利益の所属		
親会社の所有者	608	841
非支配持分	0	4
四半期利益	608	845
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.45	65.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.87	64.72

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	608	845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	△2
持分法によるその他の包括利益	△25	56
税引後その他の包括利益	△24	54
四半期包括利益	584	899
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	583	894
非支配持分	1	4
四半期包括利益	584	899

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2021年4月1日残高	1,612	1,281	5,403	△1,201	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	608	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	608	-	-
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	-	△0	-
配当金	-	-	△301	-	-
株式に基づく報酬取引	15	6	-	-	0
所有者との取引額等合計	15	6	△301	△0	0
2021年6月30日残高	1,627	1,287	5,709	△1,201	10

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計				
2021年4月1日残高	108	△2	116	7,211	79	7,291	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	608	0	608	
その他の包括利益	△25	1	△24	△24	0	△24	
四半期包括利益合計	△25	1	△24	583	1	584	
所有者との取引額等							
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	
配当金	-	-	-	△301	-	△301	
株式に基づく報酬取引	-	-	0	22	-	22	
所有者との取引額等合計	-	-	0	△279	-	△279	
2021年6月30日残高	83	△1	93	7,515	80	7,596	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	1,700	1,295	7,722	△1,201	40
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	841	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	841	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△335	-	-
非支配株主との資本取引	-	28	-	52	-
株式に基づく報酬取引	-	24	-	-	12
所有者との取引額等合計	-	52	△335	52	12
2022年6月30日残高	1,700	1,347	8,228	△1,150	52

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計				
2022年4月1日残高	158	△5	194	9,710	103	9,814	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	841	4	845	
その他の包括利益	56	△2	54	54	0	54	
四半期包括利益合計	56	△2	54	894	4	899	
所有者との取引額等							
配当金	-	-	-	△335	-	△335	
非支配株主との資本取引	-	-	-	79	△79	-	
株式に基づく報酬取引	-	-	12	36	-	36	
所有者との取引額等合計	-	-	12	△219	△79	△299	
2022年6月30日残高	214	△7	259	10,385	28	10,413	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	832	1,157
減価償却費及び償却費	309	350
その他の金融収益及び金融費用	47	53
金融債権の増減額(△は増加)	△1,424	△1,580
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,160	1,654
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△212	△279
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△568	△232
その他の資産の増減額(△は増加)	244	△58
その他の負債の増減額(△は減少)	1	△279
持分法による投資損益(△は益)	△63	△63
その他	30	21
小計	357	744
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△38	△50
配当金の受取額	98	94
法人所得税の支払額	△654	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
有形固定資産の取得による支出	△38	△158
無形資産の取得による支出	△36	△334
貸付金貸付による支出	△2	△20
貸付金回収による収入	4	5
差入保証金の差入による支出	△49	△103
差入保証金の回収による収入	37	27
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	4,000	-
短期借入金の返済による支出	△4,000	△100
長期借入金の借入による収入	1,340	1,276
長期借入金の返済による支出	△1,636	△1,546
リース負債の返済による支出	△196	△203
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△299	△332
その他	20	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,091	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	8,054	11,433
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△1	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,962	10,031

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結損益計算書

当第1四半期連結累計期間において、主要な営業活動の成果としての損益表示をより明確化する観点から、営業収益と営業費用の差額を「営業利益」として表示しております。なお、当社取締役会への報告において、同利益表示を使用した業績管理を開始しております。

また、前連結会計年度末より、オートリース事業の重要性が相対的に増している点を踏まえ、「その他の金融費用」に含めて掲記しておりましたオートリース事業に関連する「支払利息」は、「営業費用」(うち、「金融費用」)に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の金融費用」に含めておりました14百万円を「営業費用」(うち、「金融費用」)として組替を行っております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度末より、オートリース事業の重要性が相対的に増している点を踏まえ、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めて掲記しておりました「リース投資資産」は、「金融債権の増減額(△は増加)」に含めて掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の金融資産の増減額(△は増加)」に含めておりました△954百万円を「金融債権の増減額(△は増加)」として組替を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

2022年3月1日付で新たにカープレミアム株式会社を設立し、また、同4月1日付で当社グループ企業の再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントである「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」に加え、新たに「カープレミアム事業」を設け、4区分を報告セグメントとするとともに、前連結会計年度において「ファイナンス事業」に含めておりましたオートリース事業を「オートモビリティサービス事業」に、「オートモビリティサービス事業」に含めておりました自動車部品の販売事業を「故障保証事業」に集約しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービス及び車両修理等で必要とされる自動車部品の販売事業等から構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（オートリース事業、自動車卸販売、ソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

「カープレミアム事業」は、会員制ネットワーク組織の開拓・推進事業及び自動車整備事業等により構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、ファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業及びカープレミアム事業の4つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当第1四半期連結累計期間と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミアム	計			
収益								
外部顧客からの収益	3,125	1,357	334	74	4,890	0	-	4,891
セグメント損益								
税引前四半期利益 (△損失)	649	211	△21	△22	817	9	6	832

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミア				
収益								
外部顧客からの収益	3,477	1,542	524	138	5,682	1	-	5,682
セグメント損益								
税引前四半期利益 (△損失)	791	206	52	△33	1,016	△4	145	1,157

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去、事業セグメントに帰属しない全社分であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,394,990株
今回の株式分割により増加する株式数	26,789,980株
株式分割後の発行済株式総数	40,184,970株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

(注) 株式分割後の発行済株式総数は、2022年6月30日時点の発行済株式総数に基づき記載しており、今後、株式分割の基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(4) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日(火)	(予定)
基準日	2022年8月31日(水)	(予定)
効力発生日	2022年9月1日(木)	(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	15円82銭	21円77銭
希薄化後1株当たり四半期利益	15円62銭	21円57銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年9月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容(変更箇所は下線のとおり)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)第6条 当会社の発行可能株式総数は、4,800万株とする。	(発行可能株式総数)第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>14,400</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2022年9月1日(木)
-------	--------------